

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年6月8日

支出負担行為担当官

東京管区気象台長 多田 英夫

1 当該招請の主旨

本業務は、海上に向けて電波を発射して観測を行う「レーダー式沿岸波浪観測装置」（以下「本装置」という。）について、製造レベルでの整備を要する箇所を分解、交換、点検を行う特別点検（重点検）を行い、また異常電波を発射して周辺の無線設備に影響を与えないよう電波に関するデータ測定を実施するものである。

本業務について、下記の応募条件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本システムの構造及び動作並びソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 東京管区気象台 石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の重点検及び電波測定作業
- (2) 業務内容 本装置の特別点検（重点検）を行い、点検後電波に関するデータ測定を行う。
- (3) 履行期限 令和5年2月28日（火）

3 業務目的

本装置を製造レベルで整備を要する箇所を分解、交換、点検を行う特別点検（重点検）を行い、また点検後に関するデータ測定を行うことで、観測精度の維持を図ることを目的とする。

4 応募要件

- (1) 基本的要件
 - ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - イ 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ウ 東京管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は気象庁の仕様に基づき、ノルウェーM i r o s 社が設計・製造したものであるが、特別点検（重点検）を行い機能・精度を常に最適状態に維持して重大な障害を未然に防ぎ、観測精度の維持を図る必要がある。

本装置の特別点検（重点検）を行うための必要な交換部品の確保ができ、ソフトウェア、ハードウェアにおける緻密な設定・調整作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するため、本装置の性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な技術及び設備を有すること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

本業務に関連する企業や団体と資本・人事面等において関連がなく、中立性・公平性が確保できる者であること。

(5) 守秘性に関する要件

ア 当台から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

イ 当台の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(6) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに機器の動作確認、特別点検（重点検）を完了する体制を有すると共に本業務後に発生した不具合等について対応できる保守体制を持つこと。

(7) 業務実績に関する要件

本装置の検査・精度維持について知識を有するか、同等の機器の点検調整作業の実績を有していること及び無線従事者資格を有すること。

(8) その他必要と認める要件

本装置に使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒204-8501

東京都清瀬市中清戸3-235

東京管区気象台総務部会計課第一契約係

電話042-497-7188

(2) 説明書の交付期間、場所

令和4年6月8日（水）から令和4年6月27日（月）まで （1）に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年6月28日（火）17時00分 （1）に同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口は、5（1）に同じ。
- (3) 一般競争方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。